

東京五輪パラリンピック、共生社会へ行動計画

障害者の視点生かす（UD 会議）

政府は 20 日、ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議（UD 会議）を開き、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、共生社会を実現するための行動計画を策定した。関連施策の検討段階から実施状況の評価まで障害者に参加してもらい、障害者の視点を生かした共生社会の実現を目指す。

行動計画は、障害者への偏見をなくす「心のバリアフリー」と、高齢者や障害者を含むすべての人が利用しやすい「ユニバーサルデザインの街づくり」を進めることが柱。

心のバリアフリーでは、すべての子どもと教員に「心のバリアフリー教育・研修」を行い、交通事業者や観光・流通・外食業界を対象に「障害者接遇マニュアル」を業界単位で 17 年度中に策定させる。また、障害者や高齢者らを支援するボランティアが使用する統一マークを 18 年度をめどに策定し、研修会修了者などに配布し、全国的普及を目指す。

ユニバーサルデザインの街づくりでは、バリアフリー法の改正も視野に、公共交通分野のガイドラインやホテルなどの設計基準を見直す。競技会場だけでなく、駅や空港、トイレなどのバリアフリー化も進める。

行動計画に基づく施策の進捗状況は、障害者団体や有識者らで構成する評価会議が、各省庁からの報告を基に検証し、翌年度の事業に反映させる。

同日の会議では、安部晋三首相は「パラリンピックを契機に、障害のある人もない人と同じように夢を追い、可能性や能力をもっと生かせる共生社会を実現し、大会のレガシーの一つにしたい。行動計画においては、障害者が施策の検討・評価に委員などで参画し、障害者の視点を反映させてほしい」などと述べた。

（福祉新聞・第 2800 号 2017 年 2 月 27 日）